

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2024年12月26日から2034年12月11日まで	
運用方針	①米国国債および金※を投資対象とする「ゴールド・インカムプラス戦略」のパフォーマンスに連動する投資成果を目指します。 ※原則として金先物の価格を参照 ②ゴールド・インカムプラス戦略はレバレッジを利用することにより、原則として米国国債と金にそれぞれ100%ずつ投資し、当ファンドが投資対象とする投資信託証券の純資産総額に対して、合計でおよそ200%の投資効果を享受します。また、各投資対象の構成比率が概ね互いに等しい割合となるように月次でリバランスを行います。 ③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
	ゴ ー ル ド ・ インカムプラス	「ゴールド・インカムプラスファンド（適格機関投資家向け）」および「SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド」
	ゴ ー ル ド ・ インカムプラスファンド （適格機関投資家向け）	担保付パフォーマンス連動債券（米ドル建て）を主要投資対象とします。
主 要 投 資 対 象	SOMPOマネー・ ポートフォリオ・ マザーファンド	わが国の公社債等
	ゴ ー ル ド ・ インカムプラス	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③デリバティブの直接利用は行いません。 ④株式への直接投資は行いません。
	ゴ ー ル ド ・ インカムプラスファンド （適格機関投資家向け）	①デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ④同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
主 組 入 制 限	SOMPOマネー・ ポートフォリオ・ マザーファンド	①株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
	分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

運用報告書（全体版）

ゴールド・インカムプラス

第2期（決算日 2025年12月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「ゴールド・インカムプラス」は、このたび第2期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SOMPOアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル

URL  <https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先

TEL  リテール営業部 0120-69-5432
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
(設定日)	円		円	%	%	%	百万円
2024年12月26日	10,000		—	—	—	—	100
1 期 (2025年 6 月10日)	10,224		1,200	14.2	0.6	94.0	2,638
2 期 (2025年12月10日)	11,757		2,000	34.6	0.6	97.0	9,865

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。
(注3) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
(注4) 投資信託証券組入比率は「ゴールド・インカムプラスファンド（適格機関投資家向け）」の組入比率。
(注5) 当ファンドは、ゴールド・インカムプラスファンド（適格機関投資家向け）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

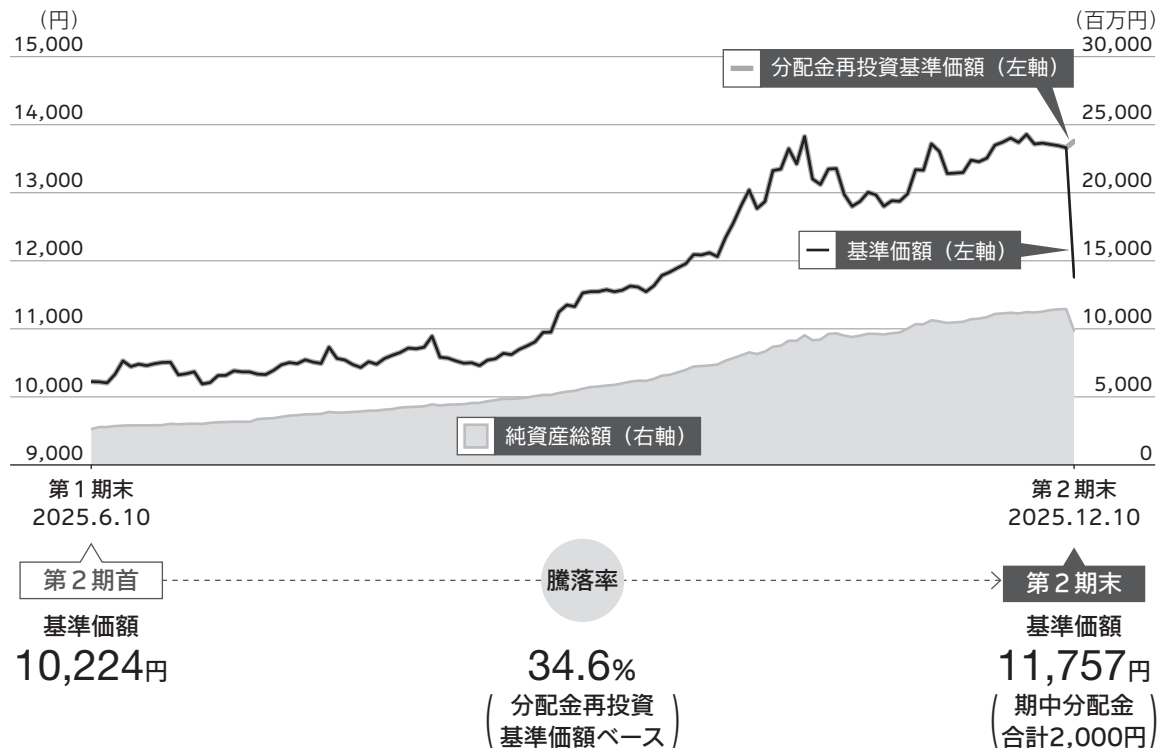
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比	純 資 産 総 額
		騰 落 率	率			
(期 首)	円		%	%	%	%
2025年 6 月10日	10,224	—	—	0.6	94.0	94.0
6 月末	10,190	△ 0.3	0.3	0.5	94.2	94.2
7 月末	10,480	2.5	2.5	0.4	94.6	94.6
8 月末	10,809	5.7	5.7	0.8	94.8	94.8
9 月末	12,091	18.3	18.3	0.5	94.9	94.9
10 月末	13,007	27.2	27.2	0.8	96.6	96.6
11 月末	13,804	35.0	35.0	0.8	97.1	97.1
(期 末)						
2025年12月10日	13,757	34.6	34.6	0.6	97.0	97.0

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注2) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
(注3) 投資信託証券組入比率は「ゴールド・インカムプラスファンド（適格機関投資家向け）」の組入比率。
(注4) 当ファンドは、ゴールド・インカムプラスファンド（適格機関投資家向け）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2025年6月10日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、ゴールド・インカムプラスファンド（適格機関投資家向け）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

ゴールド・インカムプラス

主要投資対象である「ゴールド・インカムプラスファンド(適格機関投資家向け)」投資信託証券の基準価額が上昇したことから、当期の分配金再投資基準価額は上昇しました。主要投資対象である「ゴールド・インカムプラスファンド(適格機関投資家向け)」投資信託証券において、主に担保付パフォーマンス連動債券（米ドル建て）を通じて、実質的に保有する金先物の上昇効果や米国債からのプラスのリターン、円安によりファンド全体でプラスのリターンとなりました。

- 本報告書では、ベビーファンド、マザーファンド及びマザーファンド以外のファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド  マザーファンド以外のファンド

● 投資環境

米国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。市場の利下げの織り込みは各種経済指標や政策当局者の発言で変化しましたが、FRB（米連邦準備理事会）は2025年9月、10月、12月に各0.25%の利下げを行い、金利は低下しました。雇用関連指標の悪化やトランプ政権による不透明な関税政策も金利低下の要因になりました。

金価格は、財政不安や地政学リスクの高まりに備えるための安全資産としての逃避需要や、各国・地域の中央銀行による積極的な金購入など複数の要因を背景に大きく上昇しました。また、FRBの利下げも金を買われる要因となっています。

為替は円安ドル高となりました。

● 当該投資信託のポートフォリオ

主に「ゴールド・インカムプラスファンド(適格機関投資家向け)」投資信託証券へ投資を行い、担保付パフォーマンス連動債券（米ドル建て）を通じて、米国国債ポートフォリオおよび金先物にそれぞれ100%ずつ、計200%のエクスポージャーとするゴールド・インカムプラス戦略へ投資を行いました。

ゴールド・インカムプラスファンド(適格機関投資家向け)

担保付パフォーマンス連動債券（米ドル建て）への投資を通じて、米国国債ポートフォリオおよび金先物にそれぞれ100%ずつ、計200%のエクスポージャーとするゴールド・インカムプラス戦略へ投資を行いました。

投資資産比率		
投資資産全体		197.49%
	米国国債	97.98%
	金先物	99.51%

注1．2025年11月末時点の比率。

注2．担保付パフォーマンス連動債券への投資にて実施。



SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド

コール・ローンや、残存期間1年未満の公社債を中心とした運用を行いました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、ゴールド・インカムプラスファンド(適格機関投資家向け)の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第2期 2025.6.11～2025.12.10
当期分配金	2,000
(対基準価額比率)	14.538%
当期の収益	2,000
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,756

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果※をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは債券の利子収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針



ゴールド・インカムプラス

引き続き、「ゴールド・インカムプラスファンド(適格機関投資家向け)」投資信託証券の組入比率を高位に保ち、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。



ゴールド・インカムプラスファンド(適格機関投資家向け)

引き続き、ゴールド・インカムプラス戦略のパフォーマンスに連動する担保付パフォーマンス連動債券（米ドル建て）の組入れを行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。



SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド

安全性、流動性の高いコール・ローンや、残存期間1年未満の公社債を中心とした運用を行う方針です。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第 2 期 2025.6.11～2025.12.10		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	54円	0.458%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,730円です。
(投信会社)	(19)	(0.165)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(32)	(0.276)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.005	(b) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	55	0.463	

注 1．期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注 2．金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

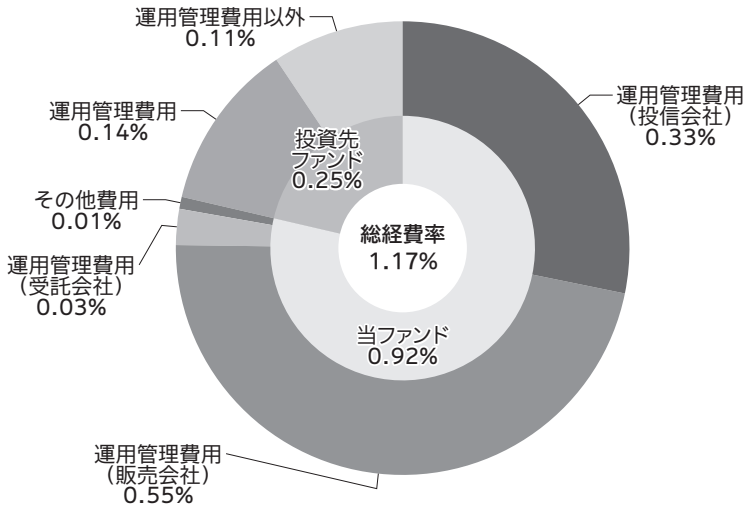
注 3．比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注 4．各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.17%**です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.17
①当ファンドの費用の比率	0.92
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.14
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11

注１．当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注２．各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注３．各比率は、年率換算した値です。

注４．投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

注５．当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

注６．当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

注７．上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月11日～2025年12月10日)

投資信託証券

銘 柄		買	付	売	付
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	ゴールド・インカムプラスファンド (適格機関投資家向け)	5,036,284,788	6,693,350	956,010,767	1,456,100

(注1) 金額は受渡代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		設	定	解	約
		口 数	金 額	口 数	金 額
	SOMPOマナー・ポートフォリオ・マザーファンド	千口 76,725	千円 76,710	千口 —	千円 —

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月11日～2025年12月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年6月11日～2025年12月10日)

当期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取 引 の 理 由
万円 1,000	万円 —	万円 —	万円 1,000	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2025年12月10日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
	ゴールド・インカムプラスファンド (適格機関投資家向け)	口 2,188,920,380	口 6,269,194,401	千円 9,571,806	% 97.0
	合 計	2,188,920,380	6,269,194,401	9,571,806	97.0

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド	20,273	96,999	97,057

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2025年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	9,571,806	82.7
SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド	97,057	0.8
コール・ローン等、その他	1,904,962	16.5
投資信託財産総額	11,573,825	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,573,825,156
コール・ローン等	1,904,942,925
投資信託受益証券(評価額)	9,571,806,011
SOMPOマナー・ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	97,057,954
未収利息	18,266
(B) 負債	1,708,051,504
未払収益分配金	1,678,327,672
未払信託報酬	29,377,030
その他未払費用	346,802
(C) 純資産総額(A－B)	9,865,773,652
元本	8,391,638,363
次期繰越損益金	1,474,135,289
(D) 受益権総口数	8,391,638,363口
1万口当たり基準価額(C／D)	11.757円

(注1) 信託財産に係る期首元本額2,580,425,807円、期中追加設定元本額5,980,486,056円、期中一部解約元本額169,273,500円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額1.1757円

○損益の状況 (2025年6月11日～2025年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	198,427,907
受取配当金	197,928,522
受取利息	499,385
(B) 有価証券売買損益	1,824,095,814
売買益	1,854,830,607
売買損	△ 30,734,793
(C) 信託報酬等	△ 29,723,832
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,992,799,889
(E) 前期繰越損益金	7,883,450
(F) 追加信託差損益金	1,151,779,622
(配当等相当額)	(26,276,379)
(売買損益相当額)	(1,125,503,243)
(G) 計(D＋E＋F)	3,152,462,961
(H) 収益分配金	△1,678,327,672
次期繰越損益金(G＋H)	1,474,135,289
追加信託差損益金	1,151,779,622
(配当等相当額)	(26,277,931)
(売買損益相当額)	(1,125,501,691)
分配準備積立金	322,355,667

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (2025年6月11日～2025年12月10日) は以下の通りです。

項 目	2025年6月11日～ 2025年12月10日
a. 配当等収益(費用控除後)	195,529,677円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	1,797,270,212円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,151,779,622円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	7,883,450円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	3,152,462,961円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,756円
g. 分配金	1,678,327,672円
h. 分配金(1万口当たり)	2,000円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	2,000円
-----------------	--------

＜分配金をお支払いする場合＞

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

＜分配金を再投資する場合＞

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

＜課税上の取扱いについて＞

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	ゴールド・インカムプラスファンド（適格機関投資家向け）
形態	国内籍私募投資信託（円建て）
運用の基本方針	<p>①連動債券への投資を通じて、パークレイズ・バンク・ピーエルシー（英国パークレイズ銀行）が提供するゴールド・インカムプラス戦略のパフォーマンスに連動する投資成果を目指します。</p> <p>②ゴールド・インカムプラス戦略は、米国国債ポートフォリオ及び金*を投資対象とします。当戦略は原則として米国国債ポートフォリオと金にそれぞれ100%ずつ、計200%のエクスポージャーを取得します。各投資対象の構成比率が概ね互いに等しい割合となるように定期的にリバランスを行います。</p> <p>*戦略内における金のエクスポージャーについては原則としてCOMEX上場の金先物の価格を参照します。</p> <p>③原則として、当ファンドは連動債券の組入比率を高位に保ちます。この他にオンバランスでは米ドル建ての短期金融資産に投資を行う場合があります。</p> <p>④外貨建て資産への投資に当たっては、対円での為替ヘッジを行います。</p> <p>⑤取引見通しや市況動向等に応じて、ゴールド・インカムプラス戦略の提供のために、ETF、先物、スワップ取引、国債等に投資する場合があります。</p> <p>⑥市場動向や当ファンドの資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>①デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>⑥デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p> <p>⑦投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p>
決算日	原則、5月、11月の各25日（休業日の場合は翌営業日）
信託財産留保額	ありません。
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.143%（税抜0.13%）</p> <p>※上記のほか、以下の費用がかかります。</p> <p>各項目について消費税および地方消費税がかかる場合には、当該消費税等を含みます。その他の費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p> <p>■参照戦略の管理費用（年率0.10%）</p> <p>■参照戦略が内包する資産の取引コスト及びリバランスコスト</p> <p>■ファンド監査費用</p> <p>■有価証券取引に伴う手数料等（売買委託手数料、保管手数料等）</p> <p>■法令で定める価格等調査にかかる費用</p> <p>■信託財産に関する租税</p> <p>■信託事務の処理等に要する諸費用</p> <p>■受託者の立替えた立替金の利息、現金担保を受け入れた場合の利息等</p>
申込・解約手数料	ありません。
委託会社	パークレイズ投信投資顧問株式会社

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

(ご参考) 費用明細 (2025年 5月27日～2025年11月25日)

項 目	比 率
運用管理費用	0.14%
その他費用	0.12%
トータルエクスペンスレシオ	0.26%

※トータルエクスペンスレシオはパークレイズ投信投資顧問株式会
社から入手したものを掲載しています。
※各比率は、年率換算した値です。

組入上位10銘柄 基準日：2025年11月25日

銘柄名		国	組入比率
1	GOLD INCOME PLUS 5Y NOTE(アメリカ)	米国	98.9%
2	—	—	—
3	—	—	—
4	—	—	—
5	—	—	—
6	—	—	—
7	—	—	—
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—
組入銘柄数		1 銘柄	

注1．比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
注2．パークレイズ投信投資顧問株式会社が作成したデータを掲載
しています。

SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2025年3月10日）

＜計算期間 2024年3月9日～2025年3月10日＞

SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債等
主な組入制限	株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限り、投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日)	円		%		%	百万円
2021年2月26日	10,000		—		—	29
1期(2022年3月8日)	9,991	△0.1		—		67
2期(2023年3月8日)	9,980	△0.1		—		330
3期(2024年3月8日)	9,969	△0.1		—		518
4期(2025年3月10日)	9,978	0.1		53.9		556

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) 当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
				騰	落 率		
	(期 首)		円		%		%
	2024年 3 月 8 日		9,969		—		—
	3 月末		9,969		0.0		1.8
	4 月末		9,969		0.0		42.4
	5 月末		9,969		0.0		60.8
	6 月末		9,970		0.0		60.8
	7 月末		9,969		0.0		73.7
	8 月末		9,970		0.0		55.3
	9 月末		9,971		0.0		55.3
	10月末		9,972		0.0		54.4
	11月末		9,973		0.0		54.0
	12月末		9,973		0.0		51.6
	2025年 1 月末		9,974		0.1		51.5
	2 月末		9,977		0.1		53.0
	(期 末)						
	2025年 3 月10日		9,978		0.1		53.9

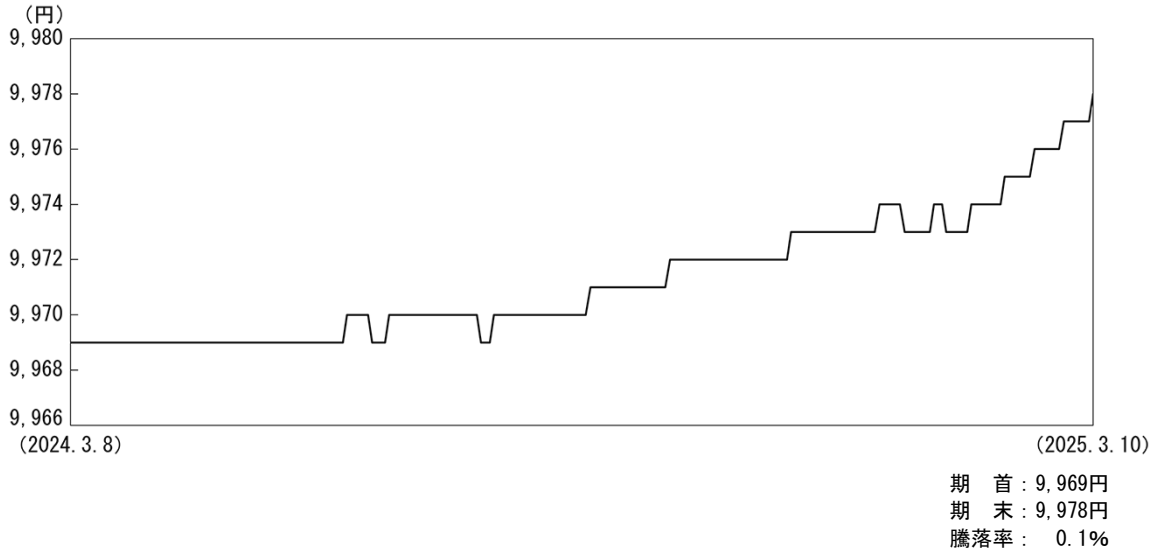
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○運用経過

(2024年3月9日～2025年3月10日)

■基準価額の推移



■基準価額の主な変動要因

2024年4月以降は、短期金融資産の利回りがプラス圏で推移したことから、当期末の基準価額は期首の水準を上回りました。

■投資環境

2024年3月までは日銀のマイナス金利政策により、無担保コールレート（オーバーナイト物）は概ね-0.1%～0.0%の範囲で推移しました。

マイナス金利解除後は、概ね0.05%～0.15%の範囲で推移しましたが、7月に政策金利が上げられた後は概ね0.20%～0.25%の範囲で推移し、2025年1月に再び政策金利が引き上げられた後は、概ね0.45%～0.50%の範囲で推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

2024年3月までは短期金融市場において国債の利回りがマイナスであったため、比較的マイナス幅が小さいコール・ローン運用を中心に行いました。

4月以降は、コール・ローンや、残存期間1年未満の公社債を中心とした運用を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

安全性、流動性の高いコール・ローンや、残存期間1年未満の公社債を中心とした運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 3 月 9 日～2025年 3 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.003	(a)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
(そ の 他)	(0)	(0.003)	
合 計	0	0.003	
期中の平均基準価額は9,971円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年 3 月 9 日～2025年 3 月10日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 1,679,658	千円 — (1,380,000)

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還等による増減分です。

(注3) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 3 月 9 日～2025年 3 月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年3月10日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末			残存期間別組入比率			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率			
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	300,000	299,866	53.9	—	—	—	53.9
	(300,000)	(299,866)	(53.9)	(—)	(—)	(—)	(53.9)
合 計	300,000	299,866	53.9	—	—	—	53.9
	(300,000)	(299,866)	(53.9)	(—)	(—)	(—)	(53.9)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) () 内は非上場債で内書き。
(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額
国債証券	%	千円	千円
第1273回国庫短期証券	—	100,000	99,992
第1286回国庫短期証券	—	100,000	99,945
第1290回国庫短期証券	—	100,000	99,928
合 計		300,000	299,866

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
	299,866	53.9
コール・ローン等、その他	256,821	46.1
投資信託財産総額	556,687	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	556,687,137
コール・ローン等	256,818,275
公社債(評価額)	299,866,400
未収利息	2,462
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	556,687,137
元本	557,934,928
次期繰越損益金	△ 1,247,791
(D) 受益権総口数	557,934,928口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,978円

(注1) 信託財産に係る期首元本額520,586,012円、期中追加設定元本額71,429,307円、期中一部解約元本額34,080,391円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

債券パワード・インカムファンド(毎月分配型)	102,734,182円
債券パワード・インカムファンド(資産成長型)	361,811,671円
米国株式自動配分戦略ファンド	45,472,658円
米国ハイイールド社債エンハンス戦略ファンド(毎月分配型)	22,239,448円
米国ハイイールド社債エンハンス戦略ファンド(資産成長型)	15,622,561円
ゴールド・インカムプラス	10,054,408円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 0.9978円

(注4) 期末における元本の欠損金額 1,247,791円

○損益の状況 (2024年3月9日～2025年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	269,607
受取利息	272,706
支払利息	△ 3,099
(B) 有価証券売買損益	207,820
売買益	207,820
(C) 保管費用等	△ 15,643
(D) 当期損益金(A+B+C)	461,784
(E) 前期繰越損益金	△1,590,659
(F) 追加信託差損益金	△ 199,307
(G) 解約差損益金	80,391
(H) 計(D+E+F+G)	△1,247,791
次期繰越損益金(H)	△1,247,791

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。